

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	682,917	741,512	1,436,395
経常利益(百万円)	12,476	28,951	53,063
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	10,380	17,777	21,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,408	36,438	44,896
純資産額(百万円)	519,618	593,498	566,312
総資産額(百万円)	1,407,175	1,578,102	1,465,689
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	35.70	61.14	73.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	60.93	-
自己資本比率(%)	36.2	37.2	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,145	29,071	28,431
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,944	62,526	12,396
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45,915	34,080	31,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	118,416	118,194	114,661

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	39.39	30.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第71期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<水回り設備事業>

平成25年8月にASD Americas Holding Corp.の株式を取得したことにより、同社及びその子会社19社は当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を設立することいたしました。また、同日、当該特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「Grohe社」という）の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.（以下、「本件売主」という）より取得することについて本件売主との間で合意し、当該特別目的会社の完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式の取得は、欧州、中国、米国、ロシア等、各地域の競争法上必要となる許可の取得等の手続の完了後、平成26年前半を想定しております。

株式取得の概要につきましては、「第4. 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る負債及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融や財政の政策効果などを背景に、消費動向や企業マインドの改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が499千戸（前年同期比12.7%増）となるなど堅調を持続しています。

当社グループでは、中期経営計画「LIXIL G-15」の基本方針である、国内コア事業のシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。なお、この一環として当第2四半期連結会計期間において、ASD Americas Holding Corp.の株式取得や共同出資によるGROHE Group S.à r.l.の株式譲渡契約締結を実施いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,415億12百万円（前年同四半期比8.6%増）と市場環境が好調だったことなどから増収、営業利益は増収効果などから259億66百万円（前年同四半期比88.7%増）、為替差益の発生などが加わり経常利益は289億51百万円（前年同四半期比2.3倍）と大幅な増益、四半期純利益は177億77百万円と高水準を実現いたしました。なお、前年同四半期は早期退職関連損失などの特殊要因などから103億80百万円の四半期純損失でありました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、前年同四半期にタイ洪水に係る供給制約と一時的なコストアップがあったことや海外事業の伸長などから、売上高は3,335億4百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は134億98百万円（前年同四半期比2.5倍）と増収増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、市場競争の激化による販売価格低下などがあったものの、新商品の拡販活動などに努めた結果、売上高は1,902億70百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は74億56百万円（前年同四半期比45.1%増）と増収増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、資材価格高騰などがあったものの、商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みなどが奏功し、売上高は984億41百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は28億20百万円（前年同四半期比28.9%増）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、リフォーム事業の強化や新規出店の継続、店舗効率の改善などに努めた結果、売上高は937億81百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は14億97百万円（前年同四半期比3.0倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上高は308億50百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は27億78百万円（前年同四半期比31.1%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結による影響、為替換算での売掛債権増、季節要因による棚卸資産増などから、前連結会計年度末に比し1,124億13百万円増加の1兆5,781億2百万円となりました。なお、純資産は5,934億98百万円、自己資本比率は37.2%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額の影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて35億32百万円増加の1,181億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、290億71百万円の資金増加となり、前年同四半期と比しては、209億26百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損益の水準が増加したほか、前年同四半期に早期退職金未払計上や災害損失引当金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどから、625億26百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて914億70百万円の資金減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから340億80百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて799億95百万円の資金増加であります。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、78億83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

従業員数が前連結会計年度末に比べて7,021名増加しておりますが、これは主に水回り設備事業におけるASD Americas Holding Corp.及びその子会社の新規連結などによるものであります。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社L I X I Lの小矢部工場の増設工事が完了し、平成25年8月より稼働しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,521	3.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,947	3.49
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,196	2.93
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,834	2.18
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,561	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
ノーザントラストカンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブアカウント プリテイツシ ユククライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,040	1.61
公益財団法人L I X I L 住生 活財団	東京都江東区大島二丁目1番1号	5,000	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,786	1.52
計	-	71,229	22.75

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式22,308千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口9,196千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。
4. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成25年7月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年7月12日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー等の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 の割合(%)
ラザード・アセット・マネー ジメン ト・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	18,083,112	5.78
ラザード・ジャパン・アセ ット・マ ネー ジ メン ト株式 会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツイ ンタワー(ATT)新館	4,245,300	1.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,447,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,582,200	2,895,822	-
単元未満株式	普通株式 1,024,755	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,822	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,308,300	-	22,308,300	7.13
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	800	139,000	0.04
計	-	22,446,500	800	22,447,300	7.17

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	120,354
受取手形及び売掛金	387,451	411,396
有価証券	7,269	1,999
商品及び製品	115,143	139,264
仕掛品	17,094	16,914
原材料及び貯蔵品	40,797	42,202
その他のたな卸資産	16,524	16,966
短期貸付金	10,655	8,303
繰延税金資産	24,293	25,853
その他	54,914	48,984
貸倒引当金	5,468	5,254
流動資産合計	785,624	826,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,125	488,053
減価償却累計額	306,487	314,448
建物及び構築物(純額)	173,637	173,604
機械装置及び運搬具	314,411	331,396
減価償却累計額	247,244	254,717
機械装置及び運搬具(純額)	67,166	76,678
土地	188,802	189,333
リース資産	15,759	17,291
減価償却累計額	7,791	9,154
リース資産(純額)	7,967	8,137
建設仮勘定	12,799	16,235
その他	92,052	94,826
減価償却累計額	77,511	79,932
その他(純額)	14,540	14,893
有形固定資産合計	464,913	478,883
無形固定資産		
のれん	34,588	75,435
その他	45,251	54,530
無形固定資産合計	79,840	129,965
投資その他の資産		
投資有価証券	52,963	66,082
長期貸付金	3,111	3,020
繰延税金資産	32,927	30,382
その他	63,745	60,664
貸倒引当金	17,436	17,883
投資その他の資産合計	135,311	142,266
固定資産合計	680,064	751,115
資産合計	1,465,689	1,578,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,076	208,292
短期借入金	91,778	168,866
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
リース債務	3,428	3,250
未払費用	70,330	73,161
未払法人税等	7,612	6,859
賞与引当金	19,494	21,257
工場再編関連損失引当金	372	665
ショールーム統合関連損失引当金	1,540	1,046
資産除去債務	689	339
その他	149,785	124,437
流動負債合計	551,108	628,176
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	226,209	233,432
リース債務	5,863	6,040
退職給付引当金	12,749	-
役員退職慰労引当金	276	203
退職給付に係る負債	-	24,619
繰延税金負債	18,407	21,063
負ののれん	185	123
資産除去債務	6,149	6,484
その他	43,427	44,459
固定負債合計	348,268	356,426
負債合計	899,377	984,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	259,851	266,674
自己株式	41,753	41,772
株主資本合計	547,585	554,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,009	16,391
繰延ヘッジ損益	714	873
為替換算調整勘定	1,850	15,449
その他の包括利益累計額合計	13,574	32,714
新株予約権	676	1,567
少数株主持分	4,475	4,826
純資産合計	566,312	593,498
負債純資産合計	1,465,689	1,578,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	682,917	741,512
売上原価	491,489	535,114
売上総利益	191,428	206,398
販売費及び一般管理費	¹ 177,664	¹ 180,431
営業利益	13,764	25,966
営業外収益		
受取利息	956	895
受取配当金	560	804
受取賃貸料	3,435	3,354
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	-	143
為替差益	-	2,255
その他	2,772	3,114
営業外収益合計	7,785	10,630
営業外費用		
支払利息	2,472	2,051
持分法による投資損失	4	-
為替差損	827	-
賃貸収入原価	2,244	2,250
デリバティブ評価損	70	53
その他	3,453	3,289
営業外費用合計	9,073	7,645
経常利益	12,476	28,951
特別利益		
固定資産売却益	295	64
投資有価証券売却益	7	9
関係会社株式売却益	2,338	0
負ののれん発生益	34	-
受取保険金	² 9,590	² -
特別利益合計	12,265	73
特別損失		
固定資産除売却損	2,140	850
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式評価損	77	-
工場再編関連損失	247	423
ショールーム統合関連損失	918	-
減損損失	⁴ 2,593	⁴ 1,015
災害による損失	1,245	-
早期退職関連損失	³ 32,684	-
特別損失合計	39,912	2,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	15,169	26,736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	6,169	6,124
法人税等調整額	10,397	3,164
法人税等合計	4,228	9,289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,941	17,447
少数株主損失()	560	330
四半期純利益又は四半期純損失()	10,380	17,777

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,941	17,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	5,366
繰延ヘッジ損益	399	163
為替換算調整勘定	367	13,444
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15
その他の包括利益合計	2,466	18,990
四半期包括利益	13,408	36,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,816	36,278
少数株主に係る四半期包括利益	591	159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,169	26,736
減価償却費	20,715	23,182
減損損失	2,593	1,015
負ののれん償却額	61	61
負ののれん発生益	34	-
のれん償却額	2,519	2,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,177	302
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	227	293
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	437	494
災害損失引当金の増減額(は減少)	8,995	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	769	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	355
前払年金費用の増減額(は増加)	512	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	342
受取保険金	9,590	-
受取利息及び受取配当金	1,516	1,700
支払利息	2,472	2,051
為替差損益(は益)	126	10
持分法による投資損益(は益)	4	143
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,263	8
固定資産除売却損益(は益)	1,844	786
売上債権の増減額(は増加)	18,347	7,809
たな卸資産の増減額(は増加)	8,031	10,562
仕入債務の増減額(は減少)	24,086	6,893
その他	36,862	12,300
小計	14,509	31,525
保険金の受取額	510	4,020
利息及び配当金の受取額	1,457	1,701
利息の支払額	2,424	2,081
法人税等の支払額	5,906	6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,145	29,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	45,705	407
有価証券の取得による支出	208,421	98,997
有価証券の売却及び償還による収入	208,922	104,421
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,507	34,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,072	374
投資有価証券の取得による支出	1,430	5,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	24
子会社株式の売却による収入	10,482	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	30,417
短期貸付金の増減額(は増加)	3,844	1,738
長期貸付けによる支出	276	161
長期貸付金の回収による収入	511	1,222
その他の支出	1,676	1,535
その他の収入	546	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,944	62,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	50,774	53,895
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	1	18,998
長期借入金の返済による支出	7,336	17,341
長期借入れによる収入	20,000	44,500
リース債務の返済による支出	1,909	2,470
社債の償還による支出	75	² 19,698
少数株主からの払込みによる収入	-	26
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	6	18
配当金の支払額	5,815	5,815
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,915	34,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	2,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,102	3,162
現金及び現金同等物の期首残高	127,350	114,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 118,416	¹ 118,194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、ASD Americas Holding Corp.の株式取得により、同社及びその子会社19社は当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が4,822百万円減少しております。また、この改正による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という）との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を設立することいたしました。また、同日、当該特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「Grohe社」という）の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.（以下、「本件売主」という）より取得することについて本件売主との間で合意し、当該特別目的会社の完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式の取得は、欧州、中国、米国、ロシア等、各地域の競争法上必要となる許可の取得等の手続の完了後、平成26年前半を想定しております。

共同支配企業の形成

取引の概要

イ.事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 Grohe社の管理・運営

事業の内容 Grohe社の株式を取得することによる、当該会社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ.企業結合日（予定）

平成26年前半を想定しております。

ハ.企業結合の法的形式

LIXILとDBJの持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

ニ.取引の目的を含む取引の概要

本件取引は、LIXILとDBJが、各々が50%の議決権を有する特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を通じてGrohe社の株式を取得するものであります。また、本件取引において、LIXILは普通株式及び無議決権優先株式により約763百万ユーロ（約992億円）を出資する予定であります。

Grohe社は、ドイツを中心に欧州で最大規模を誇る水栓金具の製造・販売会社であり、世界の水回り市場で最も認知度の高いブランドの一つであります。また、Grohe社が間接的に保有するJoyou AGは中国で衛生陶器等の製造・販売を手掛けており、中国の水栓金具・水回り市場のリーディングカンパニーであります。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Grohe社に投資をすることで、当社は、新たにグローバルの水栓金具分野においてリーディング・プラットフォーム構築に向けた足掛かりを獲得することになり、また、アジア地域における更なる販路拡大に向けたネットワークを拡充することができ、当社の目標の達成に大きく資するものと考えております。

一方、DBJは日本国政府が全額出資する金融機関であり、近年は我が国の産業競争力強靱化を見据え、「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資（VG投資プログラム、注：VG=Value for Growth）」の取り組みを強化しております。この取り組みは、我が国の企業が展開する成長戦略の特定分野（提携・M&A戦略、海外戦略、資本戦略等）に対し、DBJが資金面のみならず、人材、ノウハウ、情報ネットワーク等の観点から多面的なサポートを行うことにより、投資対象企業及びそのグループの中長期的な企業価値向上に貢献する投資スタイルであり、DBJは既に複数の投資案件の実績を有しております。

当社としましては、近時の事業環境を踏まえ、適切な財務戦略を踏まえた世界規模での成長・拡大戦略を実現するため、当社グループによるGrohe社への経営資源の投下に加え、DBJのVG投資プログラムに基づき、Grohe社へのエクイティ投資及びDBJのこれまでの投資実績を踏まえた知見や情報ネットワーク等の補完的資源の積極的活用が、Grohe社の競争優位性の維持・発展、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に資するとの認識に至り、DBJとの間で共同支配企業を形成する株主間契約を締結いたしました。

ホ.共同支配企業の形成と考える理由

この共同支配企業の形成にあたっては、LIXILとDBJとの間で、両社が特別目的会社の共同支配投資企業となる株主間契約を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従いまして、この取引は共同支配企業の形成であると考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	92,813百万円	104,548百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃	17,106百万円	18,410百万円
貸倒引当金繰入額	695	51
従業員給与手当	54,250	54,076
賞与引当金繰入額	14,111	17,507
退職給付費用	2,840	2,470
のれん償却額	2,519	2,827

2. 前第2四半期連結累計期間の受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額の一部について確定した保険金を計上したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末において未確定の保険金については、金額が確定次第計上いたします。

3. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別退職金	31,832百万円	- 百万円
再就職支援金	852	-

4. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
用途	ビル建材製造設備	用途	小売店舗
場所	茨城県土浦市 他	場所	東京都板橋区 他
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具 225百万円 リース資産(有形) 22 その他 51 計 299	種類 及び 金額	建物及び構築物 129百万円 リース資産(有形) 17 その他 7 計 154
用途	小売店舗	用途	遊休資産等
場所	北海道旭川市 他	場所	京都府綾部市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 300百万円 土地 48 リース資産(有形) 5 その他 24 計 379	種類 及び 金額	建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 802 その他 1 計 861
用途	遊休資産等		
場所	京都府綾部市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物 324百万円 機械装置及び運搬具 144 土地 1,286 その他 157 計 1,913		

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当第2四半期連結累計期間は、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第2四半期連結累計期間は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当第2四半期連結累計期間は、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。

前第2四半期連結累計期間は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	120,428百万円	120,354百万円
定期預金	2,011	2,159
現金及び現金同等物	118,416	118,194

2. 当第2四半期連結累計期間における社債の償還による支出は、ASD Americas Holding Corp.の子会社が発行している社債について、早期償還を行ったものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建 材・設備事 業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	304,102	176,197	88,086	86,515	28,015	682,917	-	682,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,039	1,810	1,027	511	535	5,924	5,924	-
計	306,142	178,008	89,113	87,026	28,551	688,841	5,924	682,917
セグメント利益	5,471	5,137	2,187	492	2,119	15,407	1,643	13,764

(注)1.セグメント利益の調整額 1,643百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建 材・設備事 業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	331,628	188,395	97,420	93,715	30,352	741,512	-	741,512
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,875	1,875	1,021	65	497	5,335	5,335	-
計	333,504	190,270	98,441	93,781	30,850	746,847	5,335	741,512
セグメント利益	13,498	7,456	2,820	1,497	2,778	28,052	2,085	25,966

(注)1.セグメント利益の調整額 2,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとののれん又は資産に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、ASD Americas Holding Corp.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、のれんの金額は、「水回り設備事業」セグメントにおいて40,062百万円増加しております。当該金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(資産の金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、ASD Americas Holding Corp.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「水回り設備事業」セグメントにおいて79,865百万円増加しております。当該金額は当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年8月20日に、ASD Americas Holding Corp.（以下、「アメリカンスタンダード社」という）の全株式をプライベート・エクイティ・ファーム（Sun Capital Partners, Inc）が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCより取得いたしました。これに伴い、アメリカンスタンダード社は当社の連結子会社となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合の概要

イ．被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

事業内容 衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造・販売

ロ．企業結合を行った主な理由

アメリカンスタンダード社は、北米市場において、American Standardブランド等の衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造と販売を主要事業とする会社であり、北米全域から中南米にかけて幅広い営業網を築いているところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、アメリカンスタンダード社を傘下に持つことで米国における衛生陶器等水回り製品事業におけるリーディング・ポジションの獲得という当社の目標の達成に大きく資するものと考え、同社の株式を取得したものであります。

ハ．企業結合日

平成25年8月20日

ニ．企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

ホ．取得した議決権比率

100%

ヘ．取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが親会社となったため。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月20日を取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 30,549百万円

取得に直接要した費用 723

取得原価 31,273

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ．発生したのれんの金額

40,062百万円（407百万ドル）

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ．発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ．償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	35.70円	61.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	10,380	17,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	10,380	17,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,760	290,749
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	60.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権(普通株式4,900千株)	平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権(普通株式4,730千株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	7,268,647,925円
1株当たり中間配当金	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 LIXILグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の平成25

年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を設立することとした。また、同日、当該特別目的会社及び当該特別目的会社の完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.（以下、「本件売主」という）より取得することについて、本件売主との間で合意し、当該特別目的会社の完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていません。